



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4222 URL http://kodama-chemical.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊島 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)大洞 豪将 (TEL) 03(3279)4900
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	14,770	△2.3	74	—	△205	—	△339	—
29年3月期第3四半期	15,116	△9.6	△43	—	△239	—	△246	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △130百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △361百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△9.61	—
29年3月期第3四半期	△8.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,905	1,402	3.8
29年3月期	16,309	1,273	3.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 677百万円 29年3月期 630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	0	0
30年3月期	—	—	—	0	0
30年3月期(予想)				0	0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	△12.3	250	—	80	—	30	—	0.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	37,389,411株	29年3月期	33,224,411株
② 期末自己株式数	1,001,311株	29年3月期	1,027,240株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	35,306,413株	29年3月期3Q	29,168,362株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国政権の政策動向や、中国及び新興国の経済動向、さらには地政学的リスクの高まり等、世界経済の不確実性により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、国内に於いては、自動車部品事業は、新規受注部品もあり好調となりましたが、住宅設備・冷機部品事業は、住宅設備等の受注が減少いたしました。また、海外のASEAN地域では引き続き需要の低迷が長引いており、先行きが不透明な状況で推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,770百万円(前年同四半期比2.3%減)と減収となり、営業利益は74百万円(前年同四半期は営業損失43百万円)となりましたが、インドネシアにおいて、新車種の立上げ先行投資による大幅な費用増等により、持分法による投資損失が発生したため、経常損失は205百万円(前年同四半期は経常損失239百万円)、税金等調整前四半期純損失は221百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失239百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は339百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失246百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、中東向け乗用車部品及びトラック部品と新工法による自動車部品が増加し好調に推移いたしました。しかしながら、海外自動車部門におきましては、タイのECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. では経済の低迷が長引き軟調に推移しており、さらにインドネシアのPT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAを連結子会社から持分法適用会社へ変更したことにより、売上高は減少しました。

この結果、売上高は8,115百万円(前年同四半期比0.0%増)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期はセグメント損失82百万円)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、政府による各種住宅取得支援策により市場環境は改善しつつありましたが、新設住宅需要の低迷及びリフォーム需要の受注減少により、売上高は減少いたしました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD及びベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD. では概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は5,929百万円(前年同四半期比3.7%減)、セグメント利益は245百万円(前年同四半期比32.7%減)となりました。

③ エンターテインメント事業

当事業におきましては、映像用ソフトパッケージの需要は減少したことにより、売上高は減少しました。

この結果、売上高は725百万円(前年同四半期比14.0%減)、セグメント利益は39百万円(前年同四半期比25.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は17,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,595百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により1,486百万円増加し、固定資産が有形固定資産の増加等で108百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により1,144百万円増加し、固定負債がリース債務の増加等で322百万円増加しました。

純資産では、資本金及び資本剰余金の増加等により128百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年5月12日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,445	1,175,989
受取手形及び売掛金	3,443,646	4,842,644
商品及び製品	441,675	432,896
仕掛品	244,403	286,650
原材料及び貯蔵品	1,154,566	1,306,261
繰延税金資産	30,973	16,364
その他	467,998	579,342
貸倒引当金	△9,131	△10,626
流動資産合計	7,142,578	8,629,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,797,950	5,905,212
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,155,970	△3,325,423
建物及び構築物(純額)	2,641,979	2,579,789
機械装置及び運搬具	7,559,072	7,792,183
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,040,480	△6,326,094
機械装置及び運搬具(純額)	1,518,592	1,466,088
土地	2,911,800	2,938,547
リース資産	550,853	828,144
減価償却累計額	△222,756	△282,345
リース資産(純額)	328,096	545,798
建設仮勘定	694,940	287,474
その他	1,919,008	2,701,839
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,514,946	△1,891,973
その他(純額)	404,061	809,865
有形固定資産合計	8,499,470	8,627,564
無形固定資産		
その他	135,618	109,970
無形固定資産合計	135,618	109,970
投資その他の資産		
投資有価証券	480,317	488,390
長期貸付金	113,650	113,650
固定化営業債権	18,990	18,990
その他	91,079	89,483
貸倒引当金	△172,148	△172,088
投資その他の資産合計	531,888	538,426
固定資産合計	9,166,978	9,275,961
資産合計	16,309,556	17,905,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,728,569	4,133,469
短期借入金	6,647,558	7,073,704
リース債務	85,513	75,152
未払法人税等	91,881	13,313
賞与引当金	64,770	132,180
その他	895,827	1,230,711
流動負債合計	11,514,120	12,658,532
固定負債		
長期借入金	2,713,896	2,753,586
リース債務	119,633	350,820
繰延税金負債	90,824	129,100
環境対策引当金	5,649	—
株式給付引当金	15,364	23,188
退職給付に係る負債	543,482	525,273
その他	32,690	62,407
固定負債合計	3,521,540	3,844,376
負債合計	15,035,660	16,502,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,106,815	3,238,169
資本剰余金	66,208	197,562
利益剰余金	△2,354,982	△2,694,429
自己株式	△88,344	△86,124
株主資本合計	729,696	655,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,577	80,862
繰延ヘッジ損益	△0	△8
為替換算調整勘定	△70,635	△39,432
退職給付に係る調整累計額	△69,085	△18,668
その他の包括利益累計額合計	△101,143	22,753
新株予約権	2,207	—
非支配株主持分	643,135	724,644
純資産合計	1,273,896	1,402,575
負債純資産合計	16,309,556	17,905,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,116,844	14,770,953
売上原価	13,444,168	13,041,752
売上総利益	1,672,676	1,729,200
販売費及び一般管理費	1,715,744	1,655,004
営業利益又は営業損失(△)	△43,068	74,196
営業外収益		
受取利息	4,439	11,951
受取配当金	6,928	6,941
助成金収入	27,447	27,367
貸倒引当金戻入額	2,745	—
その他	41,158	31,568
営業外収益合計	82,719	77,828
営業外費用		
支払利息	170,621	152,978
支払手数料	5,633	15,234
為替差損	20,938	5,138
持分法による投資損失	—	158,603
その他	81,762	25,551
営業外費用合計	278,956	357,506
経常損失(△)	△239,305	△205,482
特別損失		
事業構造改善費用	—	15,960
特別損失合計	—	15,960
税金等調整前四半期純損失(△)	△239,305	△221,442
法人税、住民税及び事業税	23,282	17,494
法人税等調整額	△13,657	34,437
法人税等合計	9,624	51,932
四半期純損失(△)	△248,930	△273,374
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,003	66,072
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△246,927	△339,447

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△248,930	△273,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,756	42,285
繰延ヘッジ損益	△104	△8
為替換算調整勘定	△228,735	47,967
退職給付に係る調整額	58,182	51,089
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,000
その他の包括利益合計	△112,900	143,335
四半期包括利益	△361,831	△130,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△265,378	△211,548
非支配株主に係る四半期包括利益	△96,452	81,508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月30日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,638千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,033,671千円資本剰余金が12,844千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月30日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ131,353千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,238,169千円資本剰余金が197,562千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテイメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,113,504	6,159,283	844,055	15,116,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,244	303,055	—	433,300
計	8,243,749	6,462,339	844,055	15,550,145
セグメント利益又は損失(△)	△82,838	364,579	53,383	335,123

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	335,123
全社費用(注)	△549,932
未実現損益調整額	1,040
その他の調整額	△25,537
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△239,305

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,115,717	5,929,449	725,786	14,770,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,735	292,952	—	393,688
計	8,216,453	6,222,402	725,786	15,164,642
セグメント利益又は損失(△)	2	245,222	39,767	284,991

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	284,991
全社費用(注)	△481,187
未実現損益調整額	1,040
その他の調整額	△26,287
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△221,442

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。